

日本学術会議
基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・
臨床医学委員会・薬学委員会 合同 動物実験分科会
(第26期 第2回会合) 議事録

日 時: 2025年2月6日(木) 10:00 - 11:30

場 所: オンライン会議

出席者: 中村委員(第二部会員), 村山委員(第二部会員), 伊佐委員(連携会員), 加藤委員(連携会員)(委員長), 金井委員(連携会員)(副委員長), 坂上委員(連携会員), 城石委員(連携会員)(幹事), 杉山委員(連携会員(特任)), 三浦委員(連携会員(特任))

陪席: 日本学術会議事務局第二部 實川審議専門職

議 題

事務連絡

新委員紹介

議題1 (報告)

2024年環境省調査報告について

議題2 (報告)

動物愛護管理法改正について

議題3

その他

事務連絡 連携会員 坂上雅道氏が新委員として今回より参加している旨紹介があった。

議題1 (報告)「実験動物取扱いの実態に関する調査」について

「実験動物取扱いの実態に関する調査」(調査実施主体:環境省)の調査結果が令和6年11月7日に公表された。内容の概要について、同調査に有識者として関わった三浦委員から説明があった。このような調査は、いわゆる「動物実験の2006年体制」が施行されて初めてであり、今後もこのような調査が定期的に必要であることを本分科会として確認し、また、この調査結果を、動物実験をめぐる環境のさらなる充実に向けて活用していく必要性を確認した。

議題2 (報告) 動物愛護管理法改正について

動愛法附則 (令和元年六月一九日法律第三九号) は、「政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後の動物の愛護及び管理に関する法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする」としている。現在開催中の第217回通常国会(令和7年1月24日～6月22日)においては改正案が提出される可能性が低いことについて現状が報告され、意見を交換した。

議題3 その他

「動物実験の2006年体制」から20年を迎えるにあたっての学術会議からの情報発信についての意見交換

「動物実験の2006年体制」は、1980年の日本学術会議(会長:伏見康治)の勧告「動物実験ガイドラインの策定について」、2004年の第7部(当時)提言「動物実験に対する社会的理解を促進するために(提言)」(部長:鴨下重彦)などを契機として成立したものであり、今回の環境省調査結果も踏まえ、その成果と現状を報告総括する公開シンポジウム、関連委員会(本分科会、ICLAS分科会)、関連学協会(動連協)、ならびに、関連行政機関担当者などとの意見交換の場の設定など、学術会議が先導して進めるべき課題があり、今後計画を立て推進実行していくことについて意見交換を行った。

次回会合について

第2回会合は9月に開催する。

配布資料:

【議事次第】動物実験分科会(第25期・第1回)

議題1関連(配布資料4篇)

議題2関連(配布資料5篇)

議題3関連(配布資料3篇)